

省エネルギー技術導入促進事業（新規）

1. 趣旨

昨年来、燃油価格は急激に上昇しており、今後も価格の高止まり傾向は続くと指摘されていることから、我が国のエネルギー消費構造の転換を促進するための取組がますます重要となってきている。特に、経営コストに占める燃油費の割合の高い漁船漁業においては、省エネルギー対策が喫緊の課題となっている。

他方、省エネルギーに対応した新たな技術の導入は、極めて厳しい経営状況にある水産業界にとって高いリスクを伴うことから慎重にならざるを得ず、民間主導では早急な取組が期待できない。

このため、省エネルギー技術を漁船に導入し、当該技術の実証・普及を短期集中的に行うとともに、衛星データと漁船からの実測データ等を用いた省エネ操業のための漁場位置特定の技術開発を行うことにより、かかる事態に即応した漁船漁業のエネルギー消費構造の早急な転換を促進する。

2. 事業内容

漁船の省エネルギーに関する技術の導入を促進するため、

(1) 省エネルギー技術導入促進事業

ア 省エネルギー技術導入効果実証試験

漁船の省エネルギーに有効な設備等を導入し、その効果を確認するための実証試験を行う。

イ 省エネルギー技術導入漁船の普及促進

実施課題に関する技術面・経済面からの妥当性の検討を行うとともに、実証試験の結果に基づきモデル船を用いたデモンストレーション及び研修会・説明会の開催等を実施する。

(2) 漁場探索技術開発事業

衛星からの海面水温等のデータと協力漁船による水温実測データ等を用いて、水温躍層の深度推計、水域別水温図の作成、漁場位置特定の漁場探索効率化を図る技術開発を行う。

3. 事業実施主体

民間団体等

4. 事業実施期間 平成18年度～20年度

5. 平成18年度概算決定額（前年度予算額）

	1,023,164(0)千円
(1) 省エネルギー技術導入促進事業	840,863(0)千円
(2) 漁場探索技術開発事業	182,301(0)千円

6. 補助率

定額、1/2

7. 担当班及び内線番号

生産技術班 内線7325
先端技術班 内線7326

（担当課：水産庁研究指導課）